

高等学校における経済教育と金融リテラシーに関する研究： 公民・家庭の教科書分析

岩崎 朝妃

筑波大学社会・国際学群国際総合学類

要約

人々をトラブルから守りつつ投資による資産形成を促すという課題に取り組むうえでの金融経済教育の役割に注目し、本論文では高等学校「公共」「政治・経済」「家庭基礎」「家庭総合」の教科書の分析を行った。

金融・経済分野を対象として、記述内容から教科書を1ページごとにグループ分けした。それによって得られたデータを分析し、各科目で身につけられる金融リテラシーの傾向と教科書間における内容の差異の2点を調査した。その結果、同じ金融経済分野でも身につけられるリテラシーが教科ごとに異なることが示された。公民の教科書は資産を効率的に運用するための知識、家庭は金融トラブルを回避するための知識をより多く扱うことが明らかになった。また、分析結果は「公民」と「政治・経済」において、金利やインフレーション等について説明しているページの量に教科書間で差が生じやすいということも明らかにした。

目次

1. 序論
2. 研究方法
3. 結果
4. 考察
5. 結論

引用文献

1. 序論

NISA 制度の普及やスマートフォンで投資を行えるアプリケーションの登場などによって、投資による資産形成はより身近なものになった。そして、低金利が続いていることや長寿化が進んでいることを考慮すると、今後も株式投資や投資信託を活用した資産形成を促進していく必要があると考えられる。また、その過程で人々が投資詐欺等の金融トラブルに巻き込まれるのを防止し、彼らが長期的に投資を行いたいと思えるようにすることも重要であると考えられる。

以上のような、人々をトラブルから守りつつ投資を利用した資産形成を促すという課題に取り組むうえで、大きな役割を果たすのが学校教育と金融リテラシーである。鈴木ほか(2018)は、「金融リテラシー調査(2016年)」を用いた分析から、学校や勤務先での教育が金融商品を購入する確率を高めるということを指摘している。また、鄭(2021)は、金利・複利やインフレーション等に関する資産運用リテラシーがリスク性資産の購入を促すことを示している。さらに、適切な家計・収支管理などに関する消費生活リテラシーは金融トラブルを回避するのに有効であるとしている。こうした研究結果は、学校における金融経済教育に磨きをかけ、資産運用と消費生活の2つの観点から児童や生徒、あるいは学生の金融リテラシーを高めていくことが、人々がトラブルに巻き込まれることを防ぎつつ投資による資産形成を促すために重要であるということを示している。

このような背景をもとに、本論文では高等学校における公民および家庭の教科書のテキスト分析を行う。他の教育機関でなく高等学校に注目するのは、金銭的に自立する前段階での教育が有効であると考えためである。また、教科書に着目するのは、現在の高校における金融教育は座学が中心であることが指摘されているためである¹。授業時に主に使用されていると予想される教科書を分析することで、生徒が現在の金融教育を通して身につけているリテラシーがどのようなものであるかを調査することができ、その改善点も見出すことができると考える。

先行研究としては、田中(2009)が挙げられる。田中(2009)は、平成19年度使用高等学校「家庭基礎」の11冊の教科書を対象として、消費者・金融教育に関する記述の分析を行っている。そして、用語とその解説のみで内容が具体的に記述されていないものが存在したことを指摘し、それらの改善案を示している。しかしながら、2022年4月の高校学習指導要領改訂後に、金融経済教育に注目し公民及び家庭の教科書の分析を行っている研究は見当たらない。

したがって、本論文では、高等学校「公共」「政治・経済」「家庭基礎」「家庭総合」の教科書の金融経済に関するページを対象にテキスト分析を行う。そして、教科書を用いて身につけられる金融リテラシーの内容は科目ごとに異なるか、同じ科目であっても教科書間で

¹ 「金融教育に「積極的な高校」4割弱 QUICK が初調査」日本経済新聞, 2023年3月15日, <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB143YO0U3A310C2000000/> (参照 2023年9月22日)

差異はあるのかの 2 点を明らかにし、そこから高等学校における現在の金融教育とその改善点について考察する。

2. 研究方法

令和 6 年度使用高等学校用教科書目録に掲載されている教科書のうち、学習指導要領（平成 30 年文部科学省告示第 68 号）に基づいて編集された「公共」の 8 社 12 冊²、「政治・経済」の 5 社 6 冊³、「家庭基礎」の 6 社 10 冊⁴、「家庭総合」の 6 社 6 冊⁵を対象に、テキスト分析を行った。

まず、金融・経済について扱っている章あるいは節に範囲を限定し、1 ページごとに記述の内容から 3 つのグループに分類した。グループ分けには、鄭（2021）が定義した「資産運用リテラシー」「消費生活リテラシー」の概念を用いた。前者は、預金金利や複利、インフレーションやローン、分散投資等に関する知識など、効率的に資産運用を行うために必要な知識や判断力である。一方で後者は、適切な収支管理やクレジットカードの利用方法、契約についての知識など、日常生活での正しい消費行動に必要な知識・判断力を指す。こうした「資産運用リテラシー」「消費生活リテラシー」の概念に沿ってページを分類していき、いづれにも当てはまらないものは「その他」グループに分類した。具体的には、公民 2 科目では経済史や農業、労働、租税、国際経済秩序等、家庭科 2 科目では持続可能な消費について説明しているページなどを「その他」に分類した。なお、本論文の主題から外れるため、「その他」グループは除いて分析・考察を行った。

そして、身につけられるリテラシーの科目ごとの傾向を明らかにするため、金融・経済について説明している全てのページに対する、各グループのページ数の割合を科目ごとに算出した。また、同じ科目であっても教科書ごとに身につけられるリテラシーの傾向が異なる

² 「公共」東京書籍、「公共」教育図書、「詳述公共」実教出版、「公共」実教出版、「高等学校 公共」清水書院、「私たちの公共」清水書院、「高等学校 公共」帝国書院、「新版 公共」数研出版、「高等学校 公共 これからの社会について考える」数研出版、「高等学校 公共」第一学習社、「高等学校 新公共」第一学習社、「公共」東京法令出版

³ 「政治・経済」東京書籍、「詳述政治・経済」実教出版、「最新政治・経済」実教出版、「高等学校 政治・経済」清水書院、「政治・経済」数研出版、「高等学校 政治・経済」第一学習社

⁴ 「家庭基礎 自立・共生・創造」東京書籍、「未来へつなぐ 家庭基礎 365」教育図書、「家庭基礎 つながる暮らし 共に創る未来」教育図書、「Survive!! 高等学校 家庭基礎」教育図書、「家庭基礎 気づく力 築く未来」実教出版、「Agenda 家庭基礎」実教出版、「図説家庭基礎」実教出版、「家庭基礎 明日の生活を築く」開隆堂出版、「クリエイティブ・リビング Creative Living 『家庭基礎』で生活をつくろう」大修館書店、「高等学校 家庭基礎 持続可能な未来をつくる」第一学習社

⁵ 「家庭総合 自立・共生・創造」東京書籍、「未来へつなぐ 家庭総合 365」教育図書、「家庭総合」実教出版、「家庭総合 明日の生活を築く」開隆堂出版、「クリエイティブ・リビング Creative Living 『家庭総合』で生活をつくろう」大修館書店、「高等学校 家庭総合 持続可能な未来をつくる」第一学習社

かを検証するため、各教科書の「資産運用リテラシー」「消費生活リテラシー」「その他」のページ数から、各グループの分散を算出し科目ごとに整理した。

3. 結果

まず、金融・経済について記述している全てのページに対する、「資産運用リテラシー」「消費生活リテラシー」「その他」に分類されるページ数の割合を表 1 に示した。「公共」「政治・経済」の 2 科目は、資産運用リテラシーに関するページの割合が消費生活リテラシーと比較して大きいという結果が得られた。一方で、「家庭基礎」「家庭総合」の 2 科目では、消費生活リテラシーの割合が資産運用リテラシーよりも大きくなった。公民の教科書は効率的に資産運用をおこなうための知識を、家庭は金融トラブルを回避するための知識をより多く扱う傾向があり、身につけられるリテラシーが教科ごとに異なるということが明らかになった。

表 1 金融・経済分野の全ページに対する各グループの割合（科目別）

科目	公共	政治・経済	家庭基礎	家庭総合
資産運用リテラシー (%)	17.5	21.5	9.0	7.5
消費生活リテラシー (%)	2.4	2.8	45.5	41.9
その他 (%)	79.8	75.7	45.5	50.5

続いて、各教科書の「資産運用リテラシー」「消費生活リテラシー」「その他」のページ数から分散を算出し、教科ごとに整理した。表 2 が示すように、「家庭基礎」「家庭総合」における各グループの分散は比較的小さい。このことから、効率的な資産運用に必要な知識とトラブルに遭わないために必要な知識についての記述量は、家庭の場合、教科書間でばらつきが小さいといえる。

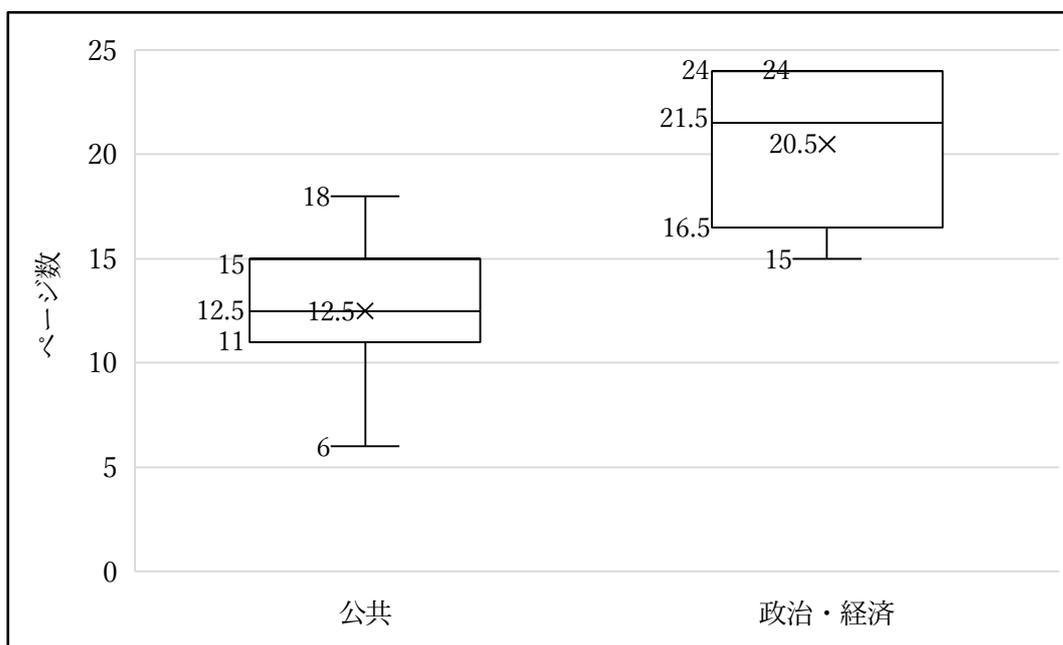
一方で、「公共」における資産運用リテラシーの分散の値は比較的大きい。同様に、「政治・経済」における資産運用リテラシーの分散も大きく、公民の 2 科目では金利やインフレーション等を説明するのに用いられるページ数に教科書間で差が生じていることが示唆される。

表 2 各グループの分散（科目別）

科目	公共	政治・経済	家庭基礎	家庭総合
資産運用リテラシー	12.08	12.25	0.45	0.22
消費生活リテラシー	5.69	1.56	3.41	2.33
その他	293.58	136.33	29.41	47.22

この結果をもとに、「公共」「政治・経済」の教科書における、資産運用リテラシーについて記述されたページ数を図1に整理した。「公共」において、インフレーションや金利等について最も多い分量で記述している教科書と最も少ないものの差は12ページであった。また、「政治・経済」で資産運用リテラシーに関する知識について最も多く説明している教科書と最も少ないものの差は9ページであり、同じ科目のなかでもインフレーションや金利についての説明量は教科書間で差が生じやすくなっているということが明らかとなった。

図1 資産運用リテラシーに関するページ数



4. 考察

前章に示した分析結果をもとに、高等学校における現在の金融・経済教育について考察する。まず、教科ごとに身につけられるリテラシーが異なるという分析結果を踏まえ、現行の教育課程は生徒が効率的に資産運用をおこなうための知識と金融トラブルを回避するための知識の両方をバランスよく学ぶことを可能にしていると考えられる。平成30年7月に発表された高等学校学習指導要領総則編は、公民のうち「公共」を、家庭のうち「家庭基礎」および「家庭総合」のうちから1科目を全ての生徒に履修させる教科・科目として定めている⁶。

「公共」の教科書は効率的な資産運用に必要な知識である資産運用リテラシー、「家庭基

⁶ 文部科学省『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総則編』，
https://www.mext.go.jp/content/20211102-mxt_kyoiku02-100002620_1.pdf（参照 2023年9月22日）

礎」「家庭総合」は金融トラブルの回避に役立つ消費生活リテラシーをより多く記述する傾向にあるという分析結果を踏まえると、「公共」と「家庭基礎」「家庭総合」の両者を必修科目として定める現行の教育課程は、トラブルを回避しつつ投資を利用した資産形成をおこなうために必要なリテラシーをより多くの生徒が身につけることを可能にしていると考えよう。

一方で、各学校や教育委員会が採択する教科書によっては、生徒が効率的に資産運用をするための十分な知識を高校卒業時までに身につけることが難しくなる可能性があると考えられる。前段落で言及したように「公共」は必修科目として定められており、金融や経済に関心のない生徒も金利やインフレーション等の知識を得ることのできる限られた機会であるといえる。しかしながら、教科書のページ数から算出した分散の値は、「公共」の教科書における資産運用リテラシーに関連する記述の分量に教科書間で差が生じていることを示しており、記述量の少ない教科書を使用する生徒は効率的な資産運用を行うための知識を高校卒業までに十分に身につけることが困難となる可能性がある。したがって、金融庁が公表している「高校向け 金融経済教育指導教材」⁷や金融経済ナビ証券知識普及プロジェクトが提供している「授業用副教材」「マンガで学ぶ！金融経済」「動画で学ぶ！金融経済」⁸等のコンテンツをさらに教育現場に普及させ、教科書の内容を補うのに利用してもらう必要があると考える。また、株式投資ゲーム⁹も生徒が金融商品の売買についての知識を身につけるうえで役立つと考えられるため、とりわけ資産運用リテラシーに関連する記述の分量の少ない「公共」の教科書を使用している学校で、それらを活用してもらえよう周知していくことを必要であると考えられる。さらに、筆者の体験から、株式投資ゲームは生徒が投資による資産形成を身近なものとして捉え、経済の仕組みや動向に興味を持つきっかけにもなり得ると考える。したがって、そうした観点からも株式投資ゲーム等の存在を教育現場に広めていく必要があると考える。以上のように、資産運用リテラシーに関するページ数に「公共」の教科書間で差があるという結果から、それらの知識を補うために金融庁や金融経済ナビ証券知識普及プロジェクトが提供している副教材や株式投資ゲームを活用してもらうようにすることが有効であると考えられる。

⁷ 金融庁「高校向け 金融経済教育指導教材の公表について」、2023年8月4日、
<https://www.fsa.go.jp/news/r3/sonota/20220317/20220317.html> (参照 2023年9月22日)

⁸ 証券知識普及プロジェクト、金融経済ナビ 先生向け金融経済教育支援サイト、
<https://kinyu-navi.jp/> (参照 2023年9月23日)

⁹ 具体例としては、日本証券業協会と東京証券取引所が主催する「株式学習ゲーム」
<https://www.ssg.ne.jp/> や、無料ブラウザゲームの「How The Market Works」
<https://www.howthemarketworks.com/> が挙げられる。

5. 結論

本論文では、人々が金融トラブルに遭うのを防ぎつつ投資による資産形成を促すという課題意識から、高等学校における金融・経済教育に注目し「公共」「政治・経済」「家庭基礎」「家庭総合」の教科書の分析を行った。そして、各科目で身につけられる金融リテラシーの傾向と教科書間での差異を調査した。分析の結果、公民の「公共」「政治・経済」は効率的な資産運用のために必要な金利やインフレーション等の知識を、家庭の「家庭基礎」「家庭総合」は金融トラブルを回避するのに役立つ正しい消費行動に関する知識をより多く扱う傾向にあるということが明らかになった。そして、現行の高等学校学習指導要領総則編が「公共」と「家庭基礎」あるいは「家庭総合」を必修科目として定めていることも踏まえ、現在の教育課程は生徒がトラブルを回避しつつ資産形成をおこなうための知識をバランスよく身につけるのを可能にしていると考えられる。

一方で、分析結果は「公共」「政治・経済」において、金利やインフレーション等について説明するページの量は教科書間で差があることも示している。特に「公共」は必修科目であり、金利等についての説明量の少ない教科書を使用している生徒は、効率的に資産運用を行うための知識を現在の金融教育を通して高校卒業までに十分に身につけることが難しい可能性がある。したがって、それらの知識を補うために、金融庁や金融経済ナビ証券知識普及プロジェクトが提供する教材や株式投資ゲームを教育現場にさらに普及させ、活用してもらうことが求められると考える。

引用文献

- 鄭美沙 (2021) 「若年層のリスク性資産購入経験と金融トラブル経験に関する実証分析」『生活経済学研究』, 54 巻, pp.45-58.
- 田中由美子 (2009) 「高等学校家庭科における消費者・金融教育の学習内容に関する研究-教科書分析と学習内容の改善案の提起-」『消費者教育』, 29 巻, pp.199-207.
- 鈴木明宏, 高橋広雅, 竹本亨 (2018) 「金融教育と行動バイアスが金融行動と金融トラブルへの巻き込まれやすさに与える影響：金融リテラシー調査データを利用した分析」『山形大学紀要 (社会科学)』, 49 巻 1 号, pp.1-13.